

業績予想修正と 事業再構築計画の骨子について

株式会社ベスト電器

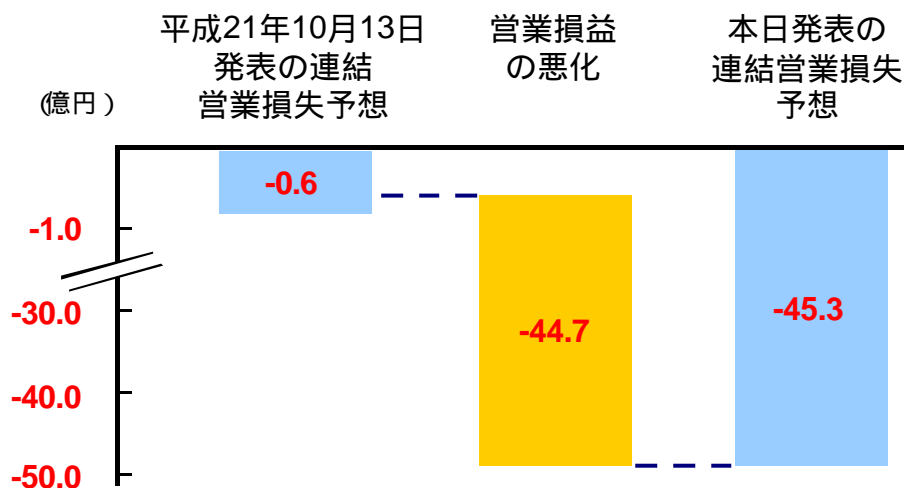
平成22年1月12日

目次

1	平成22年2月期決算の見込み	P2 ~ 3
2	業績悪化の要因分析	P4
3	経営責任の明確化と経営陣の交代	P5
4	事業再構築計画の骨子	P6 ~ 9
5	当社のステーク・ホルダーによる支援体制	P10
6	今後の予定	P11

1.平成22年2月期決算の見込み

(1)平成22年2月期の連結営業損益予想*



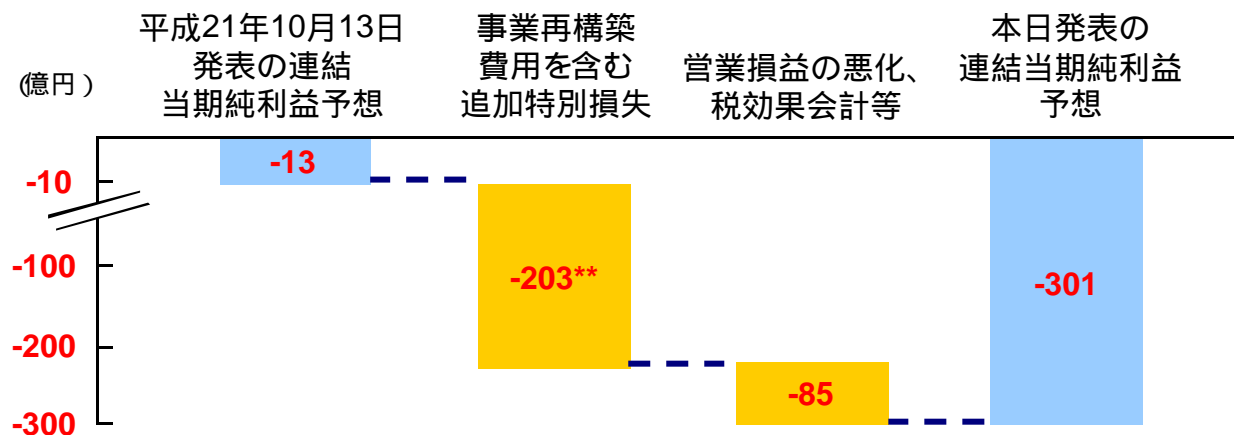
当社単体の営業損益は、第4四半期では黒字化を達成する見込みであるものの、当社連結子会社のさくらや事業の撤退及び清算による影響を反映

営業赤字及び業績予想修正の主な理由

- ✎ 単体では第4四半期に営業黒字を達成する見込みであり、業績は回復基調に
- ✎ しかし、顧客単価の低下に加え、営業戦略、競合戦略等の構造的課題への取り組みが遅延し、上期及び第3四半期の営業赤字を補うまでには至らず
- ✎ 当社連結子会社さくらやの業績回復の目処が立たず、全面的な事業撤退及び清算を決断

1.平成22年2月期決算の見込み

②)平成22年2月期の連結当期純利益予想*



現段階の最善の予測に基づく事業再構築に要する費用を含む約195億円**を特別損失として、平成22年2月期第3四半期に計上

特別損失の主要項目と主な計上理由

- ☞ 店舗閉鎖にかかる費用 (減損を含む)
- ☞ 不稼動不動産の処分にかかる費用
- ☞ 人事組織の見直しにかかる費用
- ☞ さくらやの清算にかかる費用、等

☞ 誠に遺憾ながら、平成22年2月期の期末配当は無配を予定

全ての負の遺産を今期中に一掃することで、平成23年2月期以降の業績のV字回復達成を目指す



*業績予想修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正、特別損失の計上ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
 ** 第1四半期と第2四半期の累計で約17億円、第3四半期で約195億円、第4四半期で約8億円の特別損失を見込み、通期で約220億円の特別損失を予想。

2.業績悪化の要因分析

業績悪化

- ✖ 不正郵便問題等による顧客からの信用力の低下に起因する売上の伸び悩み
- ✖ 業界他社の営業損益が改善する中で、当社の営業損益の回復は遅延
～ 当社は2期連続営業赤字の見通し

要因

- ✖ 店舗戦略や競合戦略の導入の遅れ
- ✖ 当社連結子会社のさくらやの業績回復の遅れ
- ✖ 能力成果主義の定着が遅延
- ✖ コンプライアンス体制、事業計画推進に関する組織体制等の信用力強化に向けた取り組みの遅延

**エコポイント制度等の政府支援策を有効活用できる事業機会と捉え、
業績改善に向けた抜本的な事業再構築の実行を決断
～ 結果として平成22年2月期第3四半期に特別損失を計上**

3.経営責任の明確化と経営陣の交代

経営責任の明確化

- ✎ 代表取締役会長 有蘭憲一は役職を辞任し、代表権のない非常勤取締役相談役に、代表取締役社長 濱田孝は役職を辞任し、代表権のない非常勤取締役に就任し、両名共に本年5月開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任
- ✎ 金融機関との交渉窓口である代表取締役副会長 深澤政和は、今後の事業再構築計画を着実に実行することで経営責任を履行

合理的な経営体制の確立

- ✎ 事業再構築計画と新中期経営計画を確実に実行するための新経営体制を本日発表
- ✎ 迅速な意思決定体制の確立のために来期の取締役数の大幅削減を検討
- ✎ 組織のスリム化の観点から執行役員制度の見直しを検討

透明性の高いガバナンス体制の確立

- ✎ 経営意思決定の透明性を強化するため、社外有識者によるアドバイザリー・ボードの設置等を検討

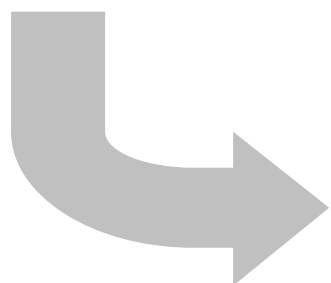
**新経営体制の下で、
合理的な経営体制と透明性の高いガバナンス体制の確立を目指す**

4.事業再構築計画の骨子

(1)今後の経営目標と経営目標の達成に向けた戦略

今後の経営目標

- ✎ お客様、お取引先様、株主、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼回復
- ✎ お客様に提供できる当社独自の付加価値を増やし、競争力を高める
- ✎ 結果として、お客様にとって必要不可欠な企業に生まれ変わり、企業価値を高める



経営目標の達成に向けた戦略

- ✎ 経営目標の達成を阻害する要因を事業再構築計画の遂行により抜本的に排除
本年度第3四半期決算時に総額195億円の特別損失を計上
- ✎ 経営目標を確実に達成するため、今後作成する新中期経営計画の中で事業戦略を立案し、着実に実行
- ✎ ビックカメラとの業務資本提携の維持と協働強化

抜本的な事業再構築に着手し、早期の企業価値向上実現を目指す

4.事業再構築計画の骨子（続）

不採算店舗の閉鎖

考え方	業績改善可能性、競合状況等を考慮し、個店毎の収益性・キャッシュフロー創出力を再検証の上、撤退店舗を決定
施策	<ul style="list-style-type: none">✎ 平成22年2月期から平成24年2月期までに、全国で50～70店舗を閉鎖予定*✎ 店舗閉鎖等に伴う余剰人員の整理を検討
効果	平成22年2月期対比で、平成24年2月期において営業利益で18～23億円程度、EBITDAで13～18億円程度の改善を目指す

人事組織の見直し

考え方	人事組織を見直し、効率的な費用構造と従業員のインセンティブ向上を確立
施策	<ul style="list-style-type: none">✎ 役員数の削減及び報酬の大幅カットを検討✎ 能力成果主義に基づく新人事制度の導入を検討✎ 本部組織のスリム化等の効率的な組織体制の導入を検討
効果	今後の労使交渉を経て、平成22年2月期対比で、平成24年2月期において営業利益で10～15億円程度、EBITDAで10～15億円程度の改善を目指す

4.事業再構築計画の骨子（続）

不稼動不動産の処分

考え方	撤退店舗不動産や ノンコア資産の売却により、有利子負債を圧縮
施策	平成23年2月期から平成24年2月期までに、当社簿価ベースで50～60億円程度の規模で実施予定*
効果	10～15億円程度の売却収入を見込む

さくらや事業の撤退及び清算

考え方	さくらやの再建の目処が立たないため、事業の撤退及び清算を実施
施策	<ul style="list-style-type: none">✍ 平成22年2月期中に全面的な事業撤退を行い、その後、会社を清算✍ さくらやの清算に伴い、会計上必要な引当を実施
効果	平成22年2月期対比で、平成23年2月期は営業利益が20～25億円程度、EBITDAで18～23億円程度の改善を見込む

4.事業再構築計画の骨子（続）

②)事業再構築計画の実施時期と会計上のインパクトの整理

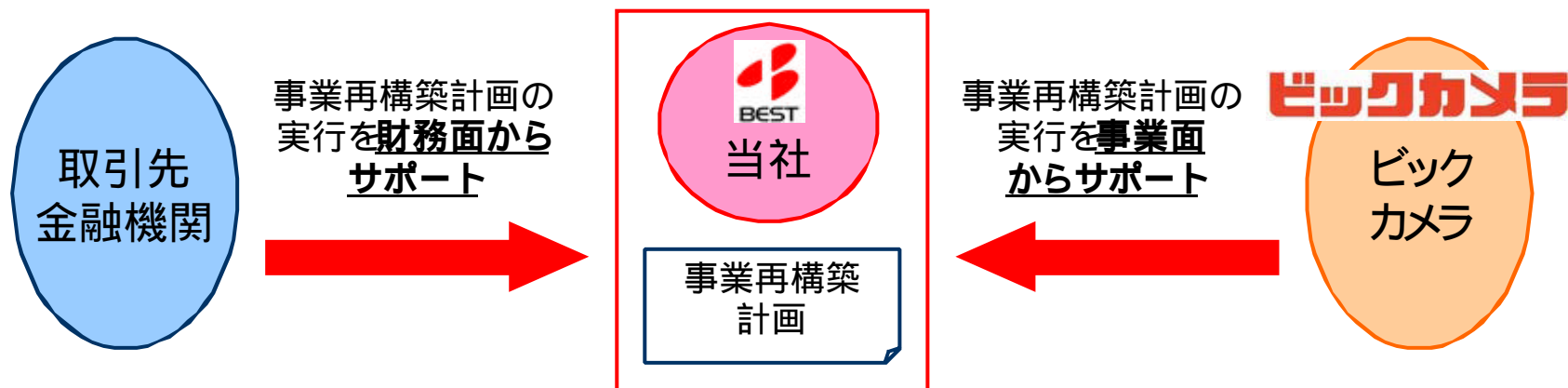
✎ 平成22年2月期～平成24年2月期までの3事業年度に行う施策の合算値

	実施予定時期	売上高	営業利益	EBITDA
不採算店舗の閉鎖	平成22年2月 ～平成24年2月	- 380～430 億円	+ 18～23 億円	+ 13～18 億円
人事組織の見直し	平成23年2月	-	+ 10～15 億円	+ 10～15 億円
不稼動不動産の処分	平成23年2月 ～平成24年2月	-	-	-
さくらや事業の撤退及び清算	平成22年2月	- 300～350 億円	+ 20～25 億円	+ 18～23 億円
合計		- 680～780 億円	+ 48～63 億円	+ 41～56 億円

売上高の減少は見込まれるものの、事業再構築計画のみで平成23年2月期以降の営業黒字達成が可能となる見込み

5. 当社のステーク・ホルダーによる支援体制

- ✍ 本事業再構築計画の実施について、主要ステーク・ホルダーから支援の意向を確認済み
 - ✍ 取引金融機関による財務面からの支援体制強化
 - 取引金融機関9行によるリファイナンス目的の総額300億円程度のシンジケート・ローン組成が完了し、財務面から本計画を推進するための体制を整備
 - ✍ 業務資本提携先である株式会社ビックカメラによる事業面からの支援
 - 事業再構築計画への理解と今後一層の協働体制強化について意思確認済み



6.今後の予定

- ✎ 平成22年4月中旬の本決算発表までに2段階に分けて、新中期経営計画を発表予定

【第1段階】平成22年2月下旬まで

新中期経営計画の事業戦略部分

- ✎ 事業再構築計画を土台とし、当社の店舗戦略、営業戦略等を含む新中期経営計画の事業戦略部分を公表
- ✎ 同事業戦略に基づき、平成22年3月以降の新年度から営業強化を目指す

【第2段階】平成22年4月中旬の本決算発表時

新中期経営計画の数値目標

- ✎ 事業戦略に基づき、新中期経営計画の数値目標を公表

平成22年2月期決算発表までに、
事業戦略及び数値目標を含む新中期経営計画を公表予定

免責事項

- ✎ 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報に基づく判断に基づくものです。従いまして、将来時点における実際の収益及び業績は、こうした将来の業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- ✎ 以下の要因により、将来時点における当社の業績は、本資料内の将来の業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります：
日本の景気動向、日本の小売業の業績動向、他の小売業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の弊社の予測を超える様々な要因
- ✎ 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。